

上下水道事業に関する東日本大震災復旧事業（2012(平成24)年度完了） **11億円**

- ▶2011(平成23)年3月11日の東日本大震災では、市内の約6割の地域で約3万7千戸が断水
 - ▶下水道ではマンホール等の施設が約800カ所で破損するという未曾有の事態に
 - ▶懸命な復旧作業により、水道は20日間で断水が解消、下水道は応急対応で使用を継続
 - ▶東京電力福島第一原子力発電所事故により、水道水から乳児の摂取指標値を超える放射性ヨウ素検出
- ※ 2011(平成23)年4月17日以降、放射性ヨウ素検出及び放射性セシウムともに不検出



昼夜を問わず復旧活動を実施



給水を待つ長蛇の列

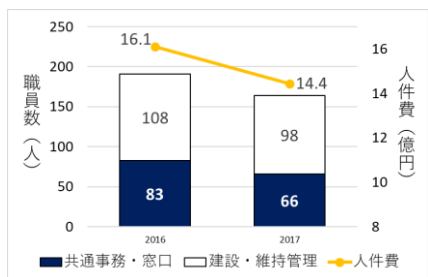
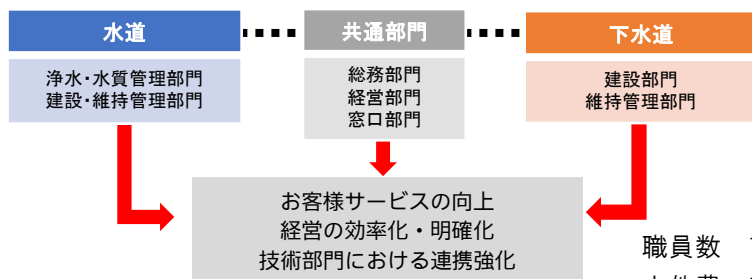


隆起したマンホール

上下水道局の誕生

2017(平成29)年4月1日、水道事業と下水道事業が組織統合 「郡山市上下水道局」の誕生

- ▶循環・水行政の連携強化
- ▶共通業務を一元化
- ▶お客様サービスの向上と経営の効率化
- ▶技術部門における連携強化



職員数 191人→164人 **▲27人削減**
 人件費 16.1億円→14.4億円 **▲1.7億円削減**

お客様サービス向上への取り組み

お客様サービスセンターの新設（2017(平成29)年度）

- ▶組織統合にあわせ、民間業務委託による「お客様サービスセンター」を新設
- ▶一層のサービス向上のために、民間企業の技術や手法を活用



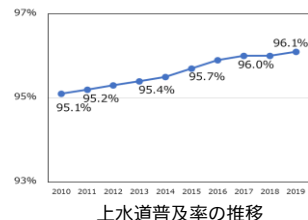
お客様サービスセンター窓口

キャッシュレス化の推進（2019(令和元)年度） **238万円**

- ▶クレジットカード引き落としやスマートフォンアプリによる支払いを導入
- ▶料金支払いの利便性向上、収納事務の効率化の推進

未給水地区解消事業（2021(令和3)年度完了予定※） **29億円**

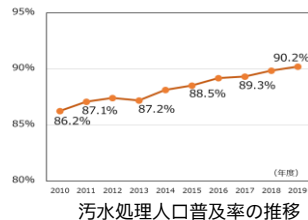
- ▶西田町高野地区および三町目上地区で、未給水地区解消の取り組み推進
 - ▶水道管路32km、ポンプ場、配水場を整備。給水戸数296戸の増加へ
- ※完了予定の事業費は見込額。以下同様



上水道普及率の推移

公共下水道汚水処理施設整備事業（継続※） **79億円**

- ▶汚水処理施設を計画的に整備。（震災後10年間の整備面積：329ha）
 - ▶生活環境の改善や河川、湖の水質保全のための取り組み推進
- ※継続の事業費は震災後10年間合計。以下同様



汚水処理人口普及率の推移